Lest Available Copy



PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

03-022223

(43)Date of publication of application: 30.01.1991

(51)Int.CI.

G11B 7/00

G11B 7/125 H04N 5/85

(21)Application number : 01-319290

(71)Applicant: FUJITSU LTD

(22)Date of filing:

08.12.1989

(72)Inventor: IWASA SEIICHI

ETSUNO NAGAAKI UCHIUMI KENICHI NAKADA MASAHIRO

(30)Priority

Priority number: 64 68335

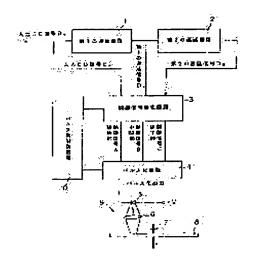
Priority date : 20.03.1989

Priority country: JP

(54) METHOD AND DEVICE FOR CONTROLLING WRITING INFORMATION ON OPTICAL DISK (57)Abstract:

PURPOSE: To exactly maintain the form of a recording bit and to obtain the reproducing signal of satisfactory C/N even in case of high density recording by controlling the length and amplitude of a pulse train in the write signal of the pulsed recording bit corresponding to the length of a preceding base signal.

CONSTITUTION: A write signal D0 of the recording bit is pulsed by a pulsing circuit 4. For this pulsed signal of the recording bit, the length and/or amplitude of the pulse train is controlled corresponding to the length of a space signal just before the write signal. An optical disk 8 is irradiated with this controlled pulsed output by a laser irradiating means 9. Thus, the influence of heat, which is generated when the recording bit is written just before the recording bit, can be corrected and the satisfactory bit form can be obtained regardless of a mark length and space length.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

Searching PAJ 2/2 ページ

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

9日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

平3-22223

@ 公 開 特 許 公 報 (A)

@Int. Cl: 5

識別配号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)1月30日

G 11 B 7/00

LCZ

7520-5D 8947-5D 6957-5C

7/125 5/85

審査請求 有 請求項の数 21 (全34頁)

図発明の名称

H 04 N

光デイスク情報書込制御方法およびその装置

勿特 願 平1-319290

御出 頤 平1(1989)12月8日

優先権主張

内.

個発 明 咨

佐 誠

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地 富士通株式会社

明

⑫発

野

海

長 明

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地 富士通株式会社

内

⑫発 明 者 研

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地 富士通株式会社

内

⑫発 眀 者 H

者

Œ 弘 神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地 富士通株式会社

勿出 **II** 人 富士通株式会社

越

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地

砂代 理 人 弁理士 井桁 貞 一

外 2 名

細

1. 発明の名称

光ディスク情報書込制御方法およびその装置

2. 特許請求の範囲

(1)記録ピットの長さが情報を担う長穴記録を 行う光ディスクの情報書込制御方法において、

前記記録ピットの書込信号をパルス化して前 記書込信号の長さに対応する一連のパルス列と。 なすとどもに、

前記パルス列の長さおよび/または振幅を、 前記書込信号の直前にあるスペース信号の長さ に応じて制御し、

核制御されたパルス列をレーザ照射手段に印 加して書込を行うようにしたことを特徴とする 光ディスク情報書込制御方法。

(2)記録ビットの長さが情報を担う長穴記録を 行う光ディスクの情報書込制御方法において、 前記記録ビットの書込信号を、

- a) 番込可能な温度まで媒体の温度を速やか に上昇させる開始部と、
- b)上昇した媒体の温度を放熱とバランスし て保持する中間部と、
- c) レーザピーム照射終了に伴って起こる温 度降下を所定条件に保つ終了部と

の3つの部分に分け、

前記書込信号を、各パルスのパルス幅がそれ ぞれ好適な条件となるように、前記3つの部分 それぞれに対してパルス化を行うことにより、 . 前記書込信号の長さに対応する一連のパルス列 となし、前記書込信号の長さが情報に対応して 変わった際には、前記パルス列の前記中間部の パルスの数を変えるようになし、

かつ、前記パルス列の長さおよび/または提 幅を、前記書込信号の直前にあるスペース信号 の長さに応じて制御し、

該制御されたパルス列をレーザ照射手段に印 加して書込を行うようにしたことを特徴とする 光ディスク情報書込制御方法。

(3) 記録ビットの長さが情報を担う長穴記録を 行う光ディスクの情報春込制御方法において、

前記記録ビットの書込信号をパルス化して前記書込信号の長さに対応する一連のパルス列となすとともに、

数各パルス列の一部または全部を、該各パルス列の最終パルスの位置が一定となるよう、直前のスペース長に応じて時間圧縮を行い、

該時間圧縮された前記各パルス列をレーザ照射手段に印加して書込を行うようにしたことを特徴とする光ディスク情報書込制御方法。

(4) 光ディスク媒体に対しレーザ照射手段によりレーザを照射して記録ビットの長さが情報を 担う長穴記録を行う光ディスク情報書込制御装 置において、

前記記録ビットの書込信号を予め定められた 範囲で遅延する第1の遅延手段と、

核第1の遅延手段で遅延された前記書込信号を予め定められた範囲で更に遅延する第2の遅延手段と、

置。

(6) 前記パルス化手段から複数チャネルのパルス化出力を出すとともに、

各チャネルのパルス化出力の開始部、中間部 および終了部各々のパルスの発生を独立に禁止 するパルス禁止手段を有することを特徴とする 請求項4記載の光ディスク情報書込制御装置。

- (7) 前記複数チャネルのパルス化出力がそれぞれに異なる光出力を発生する複数の光出力発生 回路に接続されることを特徴とする請求項 4 記 数の光ディスク情報番込制御装置。
- (8) 前記パルス化手段のパルス化クロックの周期を、前記書込信号の基本クロックの周期より短くしたことを特徴とする請求項4記載の光ディスク情報書込制御装置。
- (9) 前記パルス列制御手段は、予め定められた 長さの基準信号を持ち、

該基準信号と前記書込信号の直前にあるスペース信号の長さとを比較してマーク長制御信号を作成し、該マーク長制御信号により前記パル

前記第1および第2の遅延手段の出力信号から開始部制御信号、中間部制御信号および終了部制御信号を生成する制御信号発生手段と、

該各制御信号に基づいて前記記録ビットの書 込信号を、書込可能な温度まで媒体の温度を連 やかに上昇させる開始部と、上昇した媒体の温 度を放然とパランスして保持する中間部と、レ ーザビーム照射終了に伴って起こる温度降下を 所定条件に保つ終了部との3つの部分に分け、

前記3つの部分それぞれに対してパルス化を 行って前記書込信号の長さに対応する一連のパ ルス列を生成するパルス化手段と、

前記パルス列の長さおよび/または振幅を、 前記書込信号の直前にあるスペース信号の長さ に応じて制御するパルス列制御手段と、

を設けたことを特徴とする光ディスク情報書込 制御装置。

(5) 前記パルス列を構成する各パルスのパルス 幅を独立に設定できる手段を持つことを特徴と する緯求項4記載の光ディスク情報書込制御装

ス列の制御を行うように構成したことを特徴と する請求項 4 記載の光ディスク情報書込制御装 置。

- (10) 前記パルス列制御手段は、複数個の基準信号を持つことを特徴とする請求項 9 記載の光ディスク情報書込制御装置。
- (11) 前記マーク長制御信号により書込開始パルスの光出力を制御することを特徴とする請求項4、5または6記数の光ディスク情報書込制御装置。
- (12) 前記パルス列制御手段は、開始部パルスが 通過する予め定められた通過時間を持つ複数個 の通過路で構成される少なくとも1組の通過路 群と、

書込マーク直前のスペース長を認識するスペ ース認識手段と、

認識結果に応じて前記開始部パルスの通過路 を選択する通過路選択手段とを含むことを特徴 とする請求項 4 記載の光ディスク情報書込制御 装置。

- (13) 前記通過路群の通過時間が、書込が行われる光ディスク円板の半径位置に応じて変化することを特徴とする請求項12記載の光ディスク情報書込制御装置。
- (14) 前記通過路群を複数組持ち、該各通過路群 における最大通過時間が異なるように構成され ていることを特徴とする請求項12または13記載 の光ディスク情報客込制御装置。
- (15) 前記スペース認識手段の認識結果に基づいて前記パルス列の光出力の張幅を制御することを特徴とする請求項4記載の光ディスク情報否込制御装置。
- (16) 光ディスク媒体に対しレーザ照射手段によりレーザを照射して記録ピットの長さが情報を担う長穴記録を行う光ディスク情報書込制御装置において、

前記記録ビットの書込信号をパルス化して前 記書込信号の長さに対応する一連のパルス列と するパルス化手段と、

前記書込信号の直前にあるスペース長を認識

するスペース認識手段と、

該スペース認識手段の認識結果に基づいて、 前記各パルス列の一部または全部を、前記各パ ルス列の最終パルスの位置が一定となるよう時 間圧縮する時間圧縮手段と、

を設けたことを特徴とする光ディスク情報書込 制御装置。

- (17) 前記時間圧縮手段は、電圧制御遅延回路と、 按電圧制御遅延回路に認歯状制御電圧を供給す る遅延時間制御回路とで構成されることを特徴 とする請求項16記載の光ディスク情報書込制御 装置。
- (18) 前記電圧制御遅延回路は、可変容量ダイオードとインダクタンスとを組み合わせた素子で構成されていることを特徴とする請求項17記載の光ティスク情報書込制御装置。
- (19) 前記遅延時間制御回路は、予め定められた 時間幅を持つ銀歯状波を発生する鋸歯状波発生 回路と、

該鋸歯状波を増幅して該鋸歯状波のピーク電

圧を設定する複数の増幅器で構成された遅延時 間設定回路と、

該遅延時間設定回路の出力を前記スペース認識手段の認識結果に基づいて選択するスイッチ手段と、を含むことを特徴とする請求項17記載の光ディスク情報書込制御装置。

(20) 前記遅延時間制御回路は、前記遅延時間設定回路の出力に接続され、該出力の電圧を選択的に一定電位に接続するスイッチと、

該スイッチの開閉タイミングを好適に制御するスイッチ制御回路と、を更に含むことを特徴とする請求項19記載の光ディスク情報書込制御装置。

(21) 前記録歯状波発生回路は、予め定められた時間幅のパルスを発生するモノマルチパイプレータと、

該モノマルチバイブレータの出力パルスを放分する微分回路と、で構成されることを特徴とする請求項19または20記載の光ディスク情報書込制御装置。

3. 発明の詳細な説明

(目次)

概要

産業上の利用分野 従来の技術

発明が解決しようとする課題 馵闘を解決するための手段

作用 実施例

- (1) 従来技術の問題点の分析
- (2)本発明の第1実施例
- (3)本発明の第2実施例
- (4)本発明の第3実施例
- (5)本発明の第4実施例
- (6)本発明の第5実施例
- (7)本発明の第6実施例
- (8) 本発明の第7実施例
- (9) 本発明の第 B 実施例 発明の効果

(機要)

光ディスグ情報書込制御方法およびその装置に 関し、

高密度書込を行った場合でも正確な記録ビット 形状を維持してC/N比の良い再生信号を得ることのできる光ディスク情報書込制御方法およびそ の装置を提供することを目的とし、

記録ビットの長さが情報を担う長穴記録を行う 光ディスクの情報書込制御方法において、前記記録ビットの書込信号をベルス化して前記書込信号 の長さに対応する一連のベルス列となすとともに、 前記ベルス列の長さおよび/または振幅を、前記 書込信号の直前にあるスペース信号の長さに応じ て制御し、該制御されたベルス列をレーザ照射手 段に印加して書込を行うように構成する。

また、前記記録ピットの長さが情報を担う長穴 記録を行う光ディスクの情報書込制御方法におい て、前記記録ピットの書込信号を、書込可能な温 度まで媒体の温度を速やかに上昇させる開始部と、 上昇した媒体の温度を放熱とバランスして保持す

族時間圧縮された前記各パルズ列をレーザ照射手 段に印加して書込を行うように構成する。

次に、装置は、光ディスク媒体に対しレーザ照 射手段によりレーザを照射して記録ピットの長さ が情報を担う長穴記録を行う光ディスク情報番込 制御装置において、前記記録ピットの書込信号を 予め定められた範囲で遅延する第1の遅延手段と、 核第1の遅延手段で遅延された前記書込信号を予 め定められた範囲で更に遅延する第2の遅延手段 と、前紀第1および第2の遅延手段の出力信号か ら開始部制御信号、中間部制御信号および終了部 制御信号を生成する制御信号発生手段と、該各制 御信号に基づいて前記記録ピットの書込信号を、 書込可能な温度まで媒体の温度を速やかに上昇さ せる開始部と、上昇した媒体の温度を放然とバラ ンスして保持する中間部と、レーザビーム服射終 了に伴って起こる温度降下を所定条件に保つ終了 部との3つの部分に分け、該3つの部分それぞれ に対してパルス化を行って前配書込信号の長さに 対応する一連のパルス列を生成するパルス化手段

さらに、前記記録ビットの長さが情報を担う長 穴記録を行う光ディスクの情報書込制御方法において、前記記録ビットの書込信号をパルス化して 前記書込信号の長さに対応する一連のパルス列と なすとともに、該パルス列の一部または全部を、 該各パルス列の最終パルスの位置が一定となるよ う、直前のスペース長に応じて時間圧縮を行い、

と、前記パルス列の長さおよび/または振幅を、 前記書込信号の直前にあるスペース信号の長さに 応じて制御するパルス列制御手段と、を設けるよ うに構成する。

さらに、光ディスク媒体に対しレーザ照射手段によりレーザを照射して記録ピットの長さが情報を担う長穴記録を行う光ディスク情報書込制御装置において、前記記録ピットの書込信号をパルスの位置が一路であるスペース長を認識するスペース認識手段の認識結果に基づいるのよう時間圧縮手段とを設けるように構成する。

〔選業上の利用分野〕

本発明は、光ディスク情報書込制御方法および その装置に係り、詳しくは、レーザビームによっ て情報の書込・読出を行う光ディスク装置に対し、 特に信報を正確に書込むための想込制御方法およびその装置に関する。

近年、コンピュータシステムの大容量化に伴い、書き換え可能な大容量ファイルとして、光磁気ディスク、相変化光ディスク等の光ディスクへの期待が高まっている。そのため、大容量の文書データや画像情報(イメージ情報)を、光学的にディスク状の媒体に記録する光ディスク装置の開発が行われており、すでにOA市場をねらった製品が出ている。

光ディスクにおける情報記録は、ディスク媒体上へのレーザビーム照射による熱的効果によって例えば媒体の磁化を反転させたり、あるいは媒体の結晶状態を変化させることにより行われる。記録方式の中でも、特に書込ビット(例えばレーザ駅射)および非像込ビット(例えばレーザ非照射)の長さが情報を担ういわゆる長穴記録におい取りの長さが情報を担ういわゆる長穴記録におい取りている。 で確なビット形状を媒体上に書込むことが読取りエラーを減らし装置の信頼性を高める上で特に重要である。

子の一例は第31図 (a) (b) のように示される。

ところが、このような従来の光ディスク情報書込制御方法およびその装置にあっては、より高密度記録を行うために媒体の回転速度を遅く(2を短く)していくと、当該ピット書込に際して発生する無の影響により、例えば n ≥ 7 という長いピットについては第31図(c)に示すようなピット形状が書込まれてしまい、情報読取りに際してノN比が劣化して読取エラーを生じるという問題点があった。

この問題に対処するため、Bigh信号に相当する レーザビームを間欠的(パルス状)に印加するこ とが行われており、例えば次に掲げる文献にその 方法が開示されている。

- 1) 特開昭63-160017号公報.
- 2) 特開昭63-263632号公報
- 3) 特開昭62-229542号公報
- 4)特閒昭63-266632号公報
- 5) 特開昭63-153726号公報
- 6) 特閒昭63-266633号公報

なお、本発明の適用対象である光ディスクは長 穴記録方式のものであれば、光磁気ディスク等も 含むものである。

(従来の技術)

第30図は長穴記録の一例としてコンパクトディスク形式の信号(以下、CD信号という)を示すもので、この例ではHigh 信号("H")およびLow信号("L")は 3 r から11 r (r は単位周期=230os)の長さを持っており、これら High、Lowの長さが情報を担っている。

従来の光ディスク装置においては、例えば5 rのHigh 信号については5 r (230ns×5 = 1150ns)の時間だけレーザを照射し、Low信号についてはレーザを照射しないといった方法で媒体上へ書込を行っている。

この場合、媒体が一定速度で回転しているため 番込情報のパルス幅 n r (n = 3 ~11) は媒体上 のビット長さを n l (l:時間 r に相当する媒体 上の単位長さ) に変換され、配録される。この機

(発明が解決しようとする課題)

| 光明が解決しようとする課題|

しかしながら、上記公知の方法では媒体の回転 速度を遅くしていった場合のC/N比の劣化をあ る程度以下にすることはできない。

すなわち、媒体の回転速度を遅くしていった場合には、当該ビット書込に際して発生した熱のみならず、直前のビット書込に際して発生した熱の残り(余熱)の影響も大きくなるため、ビット間スペースの長さ(直前のスペース長)によって当該ビットの書込開始位置が異なってしまう現象が生じ、その結果、マーク長が変動してしまうからである。

上記公知の方法は当該書込ビットの熱に対する対策にはなるものの、直前ビットからの余熱に対する対策は何らなされておらず、高密度書込時のC/N比劣化対策が十分とは替えない。

また、直前ピットからの余熟対策に関連するも のとして、

- 7) 特開昭63-259321号公報
- 8) 特開昭63-302424号公報

9) 特開昭64―59633 号公報 記載の技術がある。

しかしながら、上記公報に記載されている内容は、後述するごとく、本発明の課題を何ら解決するものではない。

上記文献記載の各技術について、具体的に述べると、次の選りである。

1) 特開昭63-160017号公報

この装置では、レーザ光を制御する手段が信号 ビットの長さに応じた時間内でレーザ光を複数パ ルスに分割して付与するように構成されており、 レーザ光制御手段は前記信号ピットの長さに応じ てレーザ光を分割するとともに、分割レーザ光パルスの各先頭パルス幅を後続パルスより大とし、 さらに、分割レーザ光パルスの各先頭パルスのパ ルス強度を後続パルスより大としている。

したがって、パルス状レーザ光による書込みについては述べているものの、具体的なパルス化手段については何ら記述されておらず、上記問題点を解決するには至っていない。

パルス内で変更することは原理的にできない。

4) 特開昭63--266632号公報

光、電子線などのエネルギービームを照射して記録媒体の原子配列の変化によって記録を行う情報の記録方法において、エネルギースポットの中心が記録点の端から端まで通過する時間より短いパルス幅の単一又は複数のパルスで記録点を行いれている。しかし、パルスはピット長の3でにより狭くすればより好ましく、1/2より狭くすればより好ましく、1/2より狭くすればより好ましく、1/2より狭くすればよりに近いことが述べられていない。方法等については何ら述べられていない。

5) 特開昭63-153726号公報

連続する放射線パルスからなる1個の群の内の各放射線パルスのエネルギー量は、1個の放射線パルスにより生じる情報体中の温度上昇とその群の内の以前の放射線パルスにより既に発生している温度との合計が常に一定となる条件を考慮してその群の内の位置によって決めようとするもので、

2) 特閒昭63-263632号公報

この装置では、レーザ光を制御する手段が信号 ビットの長さに応じた時間内でレーザ光をその照 射すべき期間の終了直前で分割させた2パルスと して付与するように構成されており、上記特開昭 63—160017号公報に記載のものを、更に簡略化し て同様の効果を得ようとしているが、上記同様の 理由で問題点を解決できるものではない。

3).特開昭62-229542号公報

記録媒体の記録層の記録感度に適合した光ビーム照射時間に対応する予め定められたパルス幅のパルスを一定周期で発生するパルス発振器と、このパルス発振器から出力されるパルス信号のレーザ駆動回路への導出を記録パルス発生器から出力される記録パルスに応じて制御するゲート回路の出力によってレーザ光源の光出力を制御するものである。

しかし、CD信号をパルス化する手段に関する ものであり、しかもパルス組は一定で、かつ記録

方法および装置に関する全9項のクレームからなっている。これは、本願明細書中に引用した論文の共著者による出願で論文とほぼ同様の内容であり、問題点を完全に解決できるものではない(詳細は後述)。

6) 特開昭63-266633号公報

書込み信号パルスを始端部、中間部、終端部の3部分に分割することが開示されている。ただし、各部分の各々のパルス幅が独立に設定できること、各々のパルスの発生を独立に禁止するパルスな禁止手段等は開示されておらず、後にも述べるように最適の書込みピット形状を得る目的には適さまた、本願発明の主要な構成要件である、直前のスペース長に応じて書込み信号の長さを制御することについては何ら記述されていない。

7) 特開昭63-269321号公報

レーザ光制御手段が、長いピットを形成する場合にレーザ光の照射時間を短めにしたり、また、 直前のブランク長が短いピットを形成する場合に 前記レーザ光の照射時間を短めにすることを特徴とするものである。CD原盤や追記型ディスク等、酸の溶融によるピットの形成を前提に考えており、しかも、直前のプランク長が短いピットを形成する場合に、レーザ光の照射時間を短めにする具体的な手段が何ら示されていない。さらに、通常書込であり、パルス化書込についは何ら記述されていない。したがって、上述した問題点を解決できる具体的技術の示唆はない。

8) 特開昭63-302424号公報

レーザ光制御手段が、直前のプランク長が短い ビットを形成する場合にはレーザ光の照射時間を 短めにし、直前のプランク長が長いピットを形成 する場合にはレーザ光の照射開始を早めるもので、 上配第7の公報記載の技術と同様ほぼ同じ内容で、 具体的技術手段、パルス化書込については何ら記 述されておらず問題点を解決できる具体的技術の 示唆はない。

9) 特閒昭64-59633 号公報

ピット位置記録の光ディスク装置において書込

して発生した余無の影響をも補正するものである。 すなわち、記録ピットの長さが情報を担う長穴 記録を行う光ディスクの情報番込制御方法におい て、前記記録ピットの書込信号をパルス化して前 記書込信号の長さに対応する一連のパルス列とな すとともに、前記パルス列の長さおよび/または 振幅を、前記書込信号の直前にあるスペース信号 の長さに応じて制御し、該制御されたパルス列を レーザ照射手段に印加して書込を行うように構成 する。

また、前記記録ピットの長さが情報を担う長穴記録を行う光ディスクの情報書込制御方法において、前記記録ピットの書込信号を、書込可能な温度を連やかに上昇させる開始部と、上昇した媒体の温度を放熱とバランスして保持する中間部と、レーザピーム照射終了に伴って起こる温度降下を所定条件に保つ終了部と、の3つの部分に分け、前記書込信号を、各パルスのパルス幅がそれぞれ好適な条件となるように、前記3つの部分それぞれに対してパルス化を行うことによ

間隔が短い場合に後続の想込ビット径が大きくなってしまう現象をさけるため、ビジ点間隔を検出して、間隔が短い場合には要込レーザパワーを小さくするものである。パルス間隔を検出しいぞれに応じてレーザ光量を変えることは開示されている。ただし、本例はマーク長記録ではなく、ビット位置記録であり、前提とする記録方式が全く異なる。

したがって、上配第7、8の公報記載の技術と 同様に問題点を解決できるものではない。

そこで本発明は、高密度書込を行った場合でも、 正確な記録ピット形状を維持してC/N比の良い 再生信号を得ることのできる光ディスク情報書込 制御方法およびその装置を提供することを目的と している。

(課題を解決するための手段)

本発明による光ディスク情報書込制御方法は上記目的達成のため、当該ビット書込に際して発生 した熱の影響のみならず、直前のビット書込に際

り、前記書込信号の長さに対応する一連のパルス 列となし、前記書込信号の長さが情報に対応して 変わった際には、前記パルス列の前記中間パルス ルスの数を変えるようになし、かつ、前記パルス 列の長さおよび/または振幅を、前記書込信号の 直前にあるスペース信号の長さに応じて制御し、 該制御されたパルス列をレーザ照射手段に印加し て書込をおこなうように構成する。

さらに、前記記録ピットの長さが情報を担う長穴記録を行う光ディスクの情報書込制御方法において、前記記録ピットの書込信号をパルス化して前記書込信号の長さに対応する一連のパルス列となすとともに、該パルス列の一部または全部をよるであるパルス列の最終パルスの位置が一定となるよう、直前のスペース長に応じて時間圧縮された前記各パルス列をレーザ照射手段に印加して書込を行うように構成する。

次に、精求項4記載の装置では、光ディスク媒体に対しレーザ照射手段によりレーザを照射して 記録ピットの長さが情報を担う長穴記録を行う光

ディスク情報書込制御装置において、前記記録ビ ットの春込信号を予め定められた範囲で遅延する 第1の遅延手段と、按第1の遅延手段で遅延され た前記御込信号を予め定められた範囲で更に遅延 する第2の遅延手段と、前記第1および第2の遅 延手段の出力信号から開始部制御信号、中間部制 御信号および終了部制御信号を生成する制御信号 発生手段と、該各制価信号に基づいて前記記録ビ ットの書込信号を、書込可能な温度まで媒体の温 度を連やかに上昇させる開始部と、上昇した媒体 の温度を放熱とパラシスして保持する中間部と、 レーザピーム照射終了に伴って起こる温度降下を 所定条件に保つ終了部との3つの部分に分け、該 3つの部分それぞれに対してパルス化を行って前 記書込信号の長さに対応する一連のパルス列を生 成するパルス化手段と、前記パルス列の長さおよ び/または振幅を、前記書込信号の直前にあるス ペース信号の長さに応じて制御するパルス列制御 手段と、を設けるように構成する。

さらに、請求項16の装置では、光ディスグ媒体

スペース長の如何にかかわらず良好なピット形状 が得られる。

したがって、高密度書込を行った場合でも簡単なハードウエアを付加するだけで正確な記録ビット形状が書込まれ、C/N比の良い、高品質の再生信号となる。

(実施例)

以下、本発明を図面に基づいて説明する。 <u>従来技術の問題点の分析</u>

まず、本発明者は前述の問題点の正確な分析とその解決策について検討した。

前記第1の問題点、すなわち高密度記録を行うために媒体の回転速度を遅くした場合、正常なピット形状が書込まれなくなる現象は、次のように考えることができる。媒体の回転速度が通常の回転速度の場合にはレーザピーム照射による媒体の局部的な温度上昇と媒体の放熱による温度降下が一定のバランスを保ち、熱的効果による書込みが行われる境界(以下、書込境界)はほぼレーザビ

に対しレーザ照射手段によりレーザを照射して記録ピットの長さが情報を担う長穴記録を行う光ディスク情報を込動御装置において、前記記録ピットの書込信号をパルス化して前記書込信号の長さに対応する一連のパルス列とするパルス化手段と、前記書込信号の直前にあるスペース認識手段と、該スペース認識手段の認識結果に基づいて、前記各パルス列の一部または全部を、前記各パルス列の最終パルスの位置が一定となるよう時間圧縮する時間圧縮手段とを設けるように構成する。

(作用)

本発明では、記録ビットの書込信号がパルス化されるとともに、該パルス化された前記記録ビットの書込信号のパルス列の長さおよび/または張幅が、該書込信号の資前にあるスペース信号の長さに応じて制御される。そのため、前記記録ビット書込に際して発生した熱の影響をも効果的に補正することができ、マーク長・

ームに一致している。したがって、例えば11 r の ビットを書込んだとすると、媒体上には長さ11 2 、 幅 d (d:レーザビームの直径)のビットが形成 される。

一方、高密度記録のために媒体の回転速度を遅くすると、単位面積当りのレーザピーム照射下下の大きくなるため、放熱による温度降つれた。 放熱によるなの、 照射時間が長くなる。 照射時間が最くなる前に合わなくなり、 照射時間が長くなる前に合わなくなり、 照射時間が最くなる前にも、 のではいる。 からに必要なレーザとした場合でもレーザピームのエネルギーを1/2にして書込むわけにはいかず、必ず上記現象が発生する。

したがって、例えば7ヶ以上といった長いビットを書込む場合、レーザピームが2ℓ位置、3ℓ位置、4ℓ位置と進むに従って熱の蓄積が大きくなり、徐々に隣接位置への熱の影響が増大するとともに、書込境界もレーザピーム径4を越えて拡

がっていく。ピットの終端、すなわち上記例では 7 & 位置付近では直後にレーザピーム照射が終了 し、放熟による温度降下が支配的になるから書込 境界はほぼピーム径となる。

このようなモデルを考えると、第31図(c)に示すピット形状が説明できる。特に、結晶状態 (結晶相)の変化により反射率を変えて記録を行う相変化型媒体においては、溶融状態からの急冷あるいは徐冷によって結晶状態を変化させHigh・Low情報を書込むため、隣接位置からの熱の流れ出しの影響が顕著である。

一例として急冷によってHigh情報を書込むタイプの相変化型媒体を考えてみるに、書込ビット長がある程度以上長くなって(例えば7ヶ以上)隣接位置への熱の影響があると、例えば3ヶ位置では4ヶ位置からの熱の流れ出しの影響を受けい(1ヶ位置では5ヶから、以後順次1ヶ位置では5ヶからにの流れ出しの影響を受け、(1・1)ヶ位置からの熱の流れ出しの影響を受け、(1・1)ヶ位置からの熱の流れ出しの影響を発出しまい、結果的に急冷ではなく徐冷にある程度以上

とき良好なピット形状が得られたが、この条件の11個のパルスでマーク長が最も長い11 r を書込むと光エネルギーが大きすぎて、前記従来例として示した連続光による書込と同様なピット形状の異常が起こってしまった。

逆に11 r の場合に良好なビット形状を与える 120ns のパルス幅条件では、光エネルギーの不足 により 3 r のピットを正常に書込むことができな かった。

マークを構成する前記パルス列のパルス幅を変えて記録する方法は前述したように特開昭63-266 633 号公報に開示されている。この開示例ではパルス列を始端部、中間部、終端部の3部分に分け、始端部および終端部のパルス幅を中間部のパルスに開かる。ただ、ここに開かるはかである。ただ、この作品の大きくするものである。ただ、この作品の大きないないである。ないたのではからいいないでは、終端のパルスを独立に設定することができないたのである。といるないないないでは、種で独立に設定することができる。

長いピットのHigh情報書込は非常に不安定となる。 長いピットを書込む場合にも安定なHigh書込状態 を得ること、すなわち安定な急冷状態を実現する ためには書込ピット長 n r (n=3 ~11):の間で レーザピームを間欠的 (パルス状) に照射し、書 込を行うことが有効である。これについては、D. J. Gravesteijn et al "Phase-change optical data storage in GaSb", Applied Optics, 26, 4772 (1987)に 4.3MHz (r=230ns) の周波数で80ns幅 を持つパルス列による書込が記述されている。

本発明者は、種々のHigh 書込ピット長(以下マーク長)を上記文献の例に従って媒体上に書込み、ピット形状の観察を行った。その結果、上記文献に記されているように、一定のバルス幅を変えてやっても、また光パワーを適当に変えてやってもマーク長3でから11でにわたって良好なピット形状を実現するバルス幅条件を見出すことはできなかった。すなわち、マーク長が最も短い3での場合にはパルス幅180nsのパルス3個で書き込んだ

ト形状を得る目的には適さない。

そこで本発明者は、前記マークを構成するパルス列の各パルス幅を独立に設定できる後述する装置を考え、種々のパルス幅の組み合わせのもとで 循々のマーク長を書込むとともに、書込まれたピット形状の観察を行った。

第1図は上記観察結果より得られた好適な魯込パルス条件の一例と、そのときの書込ピット形状を示すものである。具体的には、第1図(a)は7 rの Low情報(マーク)と7 rの Low情報(スペース)とを繰り返す入力信号を用い、パルス間期Tー r(230ns)として第1パルス幅 200ns、第2パルス幅 150ns(開始部)、第3パルス幅 120ns、第4~第6パルス幅 100ns(中間部)、第7パルス幅 130ns(終了部)の条件で書込を行った場合の魯込ピット形状を示したものである。連続したレーザピームによる書込(前記第30図(c))に比べてピット形状の著しい改善が見られた

また、第1図(b)には7 rのスペース11 rの

マークに対し第1パルス幅.200ns、第2パルス幅 150ns (開始部)、第3パルス幅 120ns、第4~ 第4~第10パルス幅 100as (中間部)、第11パル ス幅 130ns (終了部) の条件で書込んだピット形 状を示す。同様に第1図(c)には、7ヶのスペ ース3ヶのマークに対し、第1パルス帽 200ns、 第2パルス幅 150ns (開始部)、第3パルス幅

130ns(終了部、この場合には中間部パルスは出ない)の条件で普込んだピット形状を示す。何れも同図(a)と同様に良好なピット形状が得られた。

この実験結果の物理的意味を考察してみるに、 ①媒体を審込可能な温度まで連やかに上昇させ

る部分(開始部)、

②開始部で上昇した温度を媒体の放熱とバランスして保つ部分(中間部)、

③レーザビーム照射終了に伴って起こる温度降下を好適条件に保つ部分(終了部)、

という以上3つの機能から成っていると解釈する ことができる。したがって、マーク長の変化に際

前記余熱の影響を明確に把握するために、スペース長を3 rから11 rまで変化させ、それに伴うマーク長の変化を観測した。第32図はこの様子を示したものである。

記録媒体には(Ino. 4oSho. oo) o. v4Geo. o. の組成を持つ記録膜を60nm製膜したものを用い、線速度1.2m/sの条件で実験した。 機動には注目する番込マーク直前のスペース長をとり、縦軸には注目する書込マーク長を時間単位でとり、番込マーク長が3で7でおよび11での場合の結果を示す。図中の×はパルス化を行わない通常書込(レーザパワー5mW)、〇は前述した好適パルス条件でパルス化を行った場合(レーザパワー12mW)のデータである。

通常書込の場合には直前のスペース長が 3 r と 11 r とでは書込マーク長の差が 300ns (1.3 r 相当) にも達してしまい、マーク長を正しく判別することは全く不可能である。

パルス化書込を行った場合には直前のスペース 長3 r と11 r の場合における番込マーク長の差は し、中間部のパルスを増減し、中間部の長さを変えることは、単に温度を保持する機能を持つ部分 の長さを変えているにすぎず、マーク長にかかわ らず良好なビット形状が得られることが十分理解 できる。

ただ、中間部パルスについては図1 (a)、(b)に示すように、その先頭パルスのパルス帽を他のパルス幅より広くする方がより良好なピット形状が得られる。

150nsとなり確かに改善されてはいる。しかしながら、この値とても r (=230ns) の値の65% に相当し、読取時における各マーク長の判別基準である 0.5 r を越えているため、すべてのマーク長を正しく判別することはできない。

このように余熱の影響が大きいため、従来の技術によりパルス化を行っただけでは、CD信号に代表される実際の長穴記録信号を正確に書込み、正確に読取ることはできない。

以下に示す実施例は上記問題点を解決し、CD 信号に代衷される最大記録信号を正確に書込み、 C/N比の良い、高品質の再生信号を得ることが できる光ディスク情報書込制御方法およびその装 置を提供するものである。

第1 実施例

第2~1図は本発明に係る光ディスク情報書込制御方法およびその装置の第1実施例を示す図である。第2図は光ディスク情報書込制御装置の全体構成図であり、この図において、該書込制御装置は大きく分けて、入力CD信号D。(記録ビッ

トの書込信号に相当)が入力し、該CD信号D。 を予め定められた範囲で遅延する第1の遅延回路 (第1の遅延手段) 1と、第1の遅延回路1で遅 延されたCD信号(第1の遅延信号D。)を予め 定められた範囲でさらに遅延する第2の遅延回路 (第2の遅延手段) 2と、これら第1、第2の遅 延回路1、2の出力信号(第1、第2の遅延信号 D 、Dz)から開始部制御信号A、中間部制御 信号B、終了部制御信号Cを生成する制御信号発 生回路 (制御信号発生手段) 3 と、これら各制御 信号により記録ピットの書込信号、すなわち入力 CD信号D。を開始部、中間部および終了部の3 つの部分に分け、それぞれに応じたパルスを発生 するパルス化回路(パルス化手段)4と、前記入 力CD信号D。の直前にあるスペース長を認識し、 該スペース長に応じてパルス列の長さを制御する パルス列制御回路 (パルス列制御手段) 10と、に より構成される。

パルス化回路 4 からのパルス化出力はレーザダイオード 5 に入力されており、レーザダイオード

第3図において、パルス化回路4はクリア回路 11、カウンタ12、遅延回路13、デコード回路14、 パルス幅設定回路15および集合回路としてのオア ゲート16により構成される。クリア回路11は遅延 回路17、インバータ18およびナンドゲート19から なり、各制御信号A、B、Cの立下りエッジに同 期してカウンタ12をクリアさせる信号を発生し、 カウンタ12のクリア端子に出力する。カウンタ12 のカウントイネーブル端子には各制御信号A、B、 Cが入力され、クロック端子にはパルス化クロッ クが入力される。いま、最初に制御信号 A がカカ ンク12に入力される場合を例にとると、カウンタ 12は同信号が"H"になると、カウントを開始し、 " し"になるとカウントを停止する。このとき、 クリア回路11からは遅延回路17の遅延時間(例え ば50ns) で決まるパルス帽のクリアパルスがカウ ンタ12のクリア端子に加えられ、カウンタ12の内 容は"0"にリセットされる。

具体的には、第4図に示すように2rの幅をもつ制御信号Aが入力すると、カウンタ12の内容は

5はこのパルス化出力に基づいてレーザビームを発生する。レーザビームはレンズ6を通し集光されて回転軸7を中心として回転している光ディスク媒体8に照射され長穴記録が行われる。上記レーザダイオード5およびレンズ6はレーザ照射手段9を構成する。

第1の遅延回路1および第2の遅延回路2としては、例えばクロックに同期した遅延が得られるシフトレジスタ等のディジタル的手段が望まいい、遅延線等のアナログ的手段であってもよい。また、本実施例では第1の遅延時間をェ、第2の遅延時間を2ヶとして説明するが、これは本質的なものではなく、符号規格により予め定められた。最小スペース長(CD信号の場合は3ヶ)以下であればよく、また、1.5 r、0.25 r といった小数でもかまわない。

パルス化回路4の詳細は第3図のように示され、 第3図では便宜上1組のパルス化回路4のみを示 しているが、実際上は開始部、中間部、終了部の それぞれについて第3図に示す回路が必要である。

 $0 \rightarrow 1 \rightarrow 2 \rightarrow 0$ と変化する。カウンタ12の出力である 2° 桁(A. \overline{A})、 2° 桁(B, \overline{B})、 2° 桁(C. \overline{C})、 2° 桁(D. \overline{D}) は次段のデコード回路14に入力されており、デコード回路14は、例えばアンドゲート20a \sim 20a (本実施例では n=15)により構成される。n=15としているのは、 1° から 1° 下 1° までの15個を用い、 1° 0 1° を用いていないからである。

また、パルス幅設定回路15はモノマルチバイプレータ21a~21n(本実施例では n = 15)からなり、これらには例えば、モノマルチバイプレータ21aに代衷として示すようにポリウムからなるパルス幅調整手段22が設けられている。なお、これは他のモノマルチバイブレータ21b~21nについても同様であり、したがって、後述の第1パルス……第 n パルスの各パルス幅を独立に設定することが可能である。

ここで、カウンタ12の内容が 0 0 0ときには A=B=C=D=0、A=B=C=D=1であり、 デコード回路14の入力のうち、すべてが 1 c

なる組合わせはないから、デコード回路14の出力 側は"0."のままで何ら信号が現れない。一方、 カウンタ12の内容が"1"のときには、A=B= **C = D = 1 、 A = B = C = D = 0** であるから、A · B · C · D の入力組合わせをもつアンドゲート 20a の出力側にだけ適当に遅延 (例えば50ns) さ れたパルス化クロックが現れ、モノマルチパイプ レータ2la をトリガする。カウンタ12の内容が *2 * のときには、B = A = C - D = 1、B = A- C = D = O となるから、アンドゲート20b にだ - けパルス化クロックが現れ、モノマルチパイプレ ーク216 をトリガする。以下、カウンタ12の内容 が 3. 4. 5…15 となるに従い順次図示はし ていないが、モノマルチパイプレータ21c 、21d ……2In をトリガする。すなわち、モノマルチバ イプレータ21a~21n は開始部制御信号Aによっ で発生すべき第1パルス、第2パルス……第nパ ルス (n=15) を発生する。なお、第4図に示す 例のように開始部制御信号Aの幅が2であり、 これを変化させない場合にはアンドゲートおよび

モノマルチバイプレータはそれぞれ 2 個だけでよい。

モノマルチバイブレータ21a ~21m の出力は集合回路としてのオアゲート16で合成され、第1パルス、第2パルス……第nパルスが時間軸上に順次現れる開始部パルスとなって出力される。中間部パルス、終了部パルスも上記開始部パルス、開始部パルス、関がない集合回路(第4図の集合回路と同様)によって合成され、第4図の最下端に示すパルスは出力となってレーザダイオード5に印加される。

次に、制御信号発生回路およびバルス列制御回路を説明するにあたり、まず、第4図に示すクイミングチャートを参照して制御信号発生回路の基本動作を説明する。

人力 C D 信号 D。 は第1の遅延回路 1 を通って 第1の遅延信号 D. となり、同信号 D. はさらに 第2の遅延回路 2 を通って第2の遅延信号 D. と なる。なお、本実施例では、便宜上第1の遅延時

間を r、第 2 の遅延時間を 2 r として説明するが、これは本質的なものではなく、符号規格により予め定められた最小スペース長(C D 信号の場合は 3 r)以下であればよく、また、 1.5 r 、 0.25 r といった小数でもかまわない。

制御信号発生回路3に入った前記信号D。、D,、D。は論理演算が施され、A=D,(D。D。)、B=(D。·D。)・(D。·D。)およびC=(D。·D。)・Bという制御信号が形成される。ここに「・」は論理積を「一」は否定を表す。制御信号Aは開始部制御信号、Bは中間部制御信号、Cは終了部制御信号、B、Cのタイミングは第4のでは終了部制御信号A、B、Cのタイミングに第4ので表ものが、開始部制御信号Aのバルス幅は第2の遅延時間(第3図の例では2年)に一致し、終了部制御信号Cのバルス幅は第1の遅延時間の第3図の例では第1の遅延時間部制御信号Bのバルス幅は入力CD信号のバルス幅から第1および第2の遅延時間を引いたものに一致

る。これは、前記制御信号A、B、Cを形成する 論理演算から得られる当然の結果である。したかって、開始部制御信号Aのパルス幅および/また は終了部制御信号Cのパルス幅を変更する場合に は、第2の遅延回路2の遅延時間および/または 第1の遅延回路1の遅延時間を変更すればよい。

各制御信号A、B、Cはパルス化回路4に入り、各制御信号A、B、Cのパルス幅に応じた数でかつ適当なパルス幅を持つパルスに変換され、レーザグイオード5を駆動して光ディスク媒体8に照射され、長穴記録が行われる。

次に、第5図~第7図を参照してパルス列制御回路の動作を説明する。パルス列制御回路ではまず、スペース長がこの信号長より短い場合にマーク長(最終的にはパルス列の長さ)を滅する基準信号を発生する。基準信号の発生ば第5図に示すようにクリア端子を持つモノマルチパイブレータ43、遅延回路44、45、インバータ46、47およびアンドゲート48、ナンドゲート49を備えてパルス列制御回路42を構成し、モのタイミングチャートを

铸閒平3-22223 (13)

第6図に示すように、入力CD信号の立下りでリセットし、D。信号より「だけ後れたD」信号の立下りでセットする回路とし、これから基準信号 Eを発生している。なお、50はポリウムからなるモノマルチバイブレータ43のパルス帽調整手段であり、基準信号長を、例えば7 「に調整するものである。

れをパルス化し、該パルス化された各パルスのパよいことは勿論である。また、上記説明では便宜上基準信号を1個だけとした例を示したが、これを複数個とし、複数個の開始部補助信号を組合わせて、例えばスペース長3 r ~ 4 r ではマーク長ー r、5 r ~ 7 r ではマーク長ー 0.5 r 、8 r ~ 11 r ではマーク長そのままといった、よりきめ細かな制御をしてもよいことは言うまでもない。

第8図は本発明の第2実施例を示す図であり、本実施例はパルス化クロックの周期でを(1/2)・でとしたものである。すなわち、第8図に作動のクイミングチャートを示すように、本実施例ではパルス化の分解能が第1実施例の倍とができる。より音め細かなパルス幅設定を行うことができ第1実施例と同じにしたければ、モノマルチバイブレータ21a およびモノマルチバイブレータ21c のパルス幅設定を第1実施例と同じに設定し、モノブルス幅設定を第1実施例と同じに設定し、モノブータ21d についてはパルスの後級がモノマルチバイブレータ21d についてはパルスの後級がモノマルチバ

ルス幅が各々独立に設定できるので、前記3つの 部分それぞれに最適な条件で媒体にレーザピーム を照射することができる。さらに費込信号直前の スペース長を判断し、該スペース長に応じて出力 パルス列の長さを制御できるので、直前の雪込ビ ットからの余熱の影響を効果的に補正することが でき、高密度書込を行った場合でも正確な記録ピ ット形状を維持して、C/N比の良い再生信号を 得ることができる。

なお、以上の説明ではパルス化回路のカウンタを 2 進 4 桁としたが、本発明はこれに限定される ものではなく、桁数を増しさらに多くのパルス幅 設定回路を付加することができることは言うまで もない。また、第1~第 n パルスを発生するモノ マルチパイプレータの代わりにカウンタ等のディ ジタル的手段でパルス幅を決定してもよいことは 勿論である。

さらに、パルス列制御回路の基準信号の発生に アナログ的なモノマルチバイブレータを用いたが、 カウンタ等ディジタル的な手段により実現しても

くし、パルス列を制御するためには開始部補助ほ ·号Dを使用する。信号Dは、第1遅延信号D」を マーク長を短くしたい長さだけ(第7図の例では r) 遅延した第3遅延信号D。を用いて、D-D。 · (D₁ · D₃) の演算で作られる。次に基準信 号EからD·E=F(マーク長制御信号)を作り、 さらに、A・F=A'を作って開始部側御信号と する。A'は直前のスペース長が基準信号より短 いときには開始位置がてだけ遅れ、基準信号長以 上のときにはAと同じ開始位置となる。終了位置 はAと全く同じであるから、直前のスペース長の 長短に応じて書込マーク長を制御できるわけであ る。制御信号発生回路の基本動作の項で述べたA、 B、Cの各制御信号に代えて、A′、B、Cを各 制御信号としてパルス化回路4に入力することに より、直前のスペース長に応じた長さのパルス列 を持つパルス化出力(第7図下端)が得られる。

以上のことから、本実施例では記録ビットの書 込信号を3つの部分に分け、該3つの部分それぞれをパルス化し、該パルス化された名パルスのパ

第2実施例

イブレータ21a またはモノマルチバイブレータ21 c で設定したパルスの後縁を越えないように小さなパルス幅に設定しておけばよい。

第3図に示すパルス化回路 4 ではモノマルチ ハータ 21a、モノマルチバイブレータ 21aの出力は集合の国内ではモノマルチバイブレータ 21aの出力は集合の高される。2つのパルスを同時に発生しても対しても対してもよびでは、モノマルチがイブレータ 21cをノマルチがイブレータ 21cをノマルチがイブレータ 21bがよびでしたが、なおが、パルチンでではである。また、パルスでではではでいても全く「インコンをではない。など、パーシャンの周期を(1/3)・エ、(1/4)ではよりにより細かくして分解能を上げてもよい。は言うまでもない。

第3実施例

第9~11図は本発明の第3実施例を示す図であ り、本実施例では、第9図に示すようにパルス化

オード34の光出力の様子を示すもので、マーク县 5 r、開始部制御信号Aの幅2 r、終了部制御信 号Cの幅 r、パルス化クロック T = (1/2)・ rの場合を一例として示している。

本実施例ではT=(1/2)・でとしているか ら、開始部は4個、終了部は2個、中間部はた。 16個のパルス禁止手段35が有効となる。またキャネル 図(b)に〇×で示すようにチャネル1、チャとし ル2のパルス禁止手段35a、35bを設定するよう をみチャネルのパルス化出力は同図(c)にに対し そうになる。チャネル1およびチャネの2の光出力 それぞれ第1光出力発生回路32および第2の光出 力を生回路33に接続されているから、レーザク まれぞれ第1光出力は同図(は)に示すよりに オード34の光出力は同図(は)に示すよりに オード34の光出力にしいては の2個のパルスについては 虚の第1の大きさの光出力となる。

このように、バルス化回路31を複数チャネルとし、かつ各パルスの発生を各々独立に禁止するパルス禁止手段35を持つことにより、前記各実施例

回路(パルス化手段)31から複数のパルス化出力(ChlとCh2の2チャネル)を第1、第2の光出力発生回路32、33にそれぞれ出力し、これからレーザダイオード34に供給するとともに、各チャネルの開始部、中間部、終了部各々の第1パルス、第2パルス……第nパルスの発生を各々独立に禁止するパルス禁止手段35を設けた点が特徴である。

パルス禁止手段35はスナップスイッチ等のスイッチ群により構成され、具体的には第10図に示すように示される。すなわち、デコード回路14としてのアンドゲート20a ……20a の次段にはパルレータ36a ~36a に接続され、さらに集合回路37a でまとめられてパルス化出力のチャネル1を発生させている。また、同様に他方のパルス禁止手段35b が設けられてモノマルチバイブレータ38a ~38a に接続され、さらに集合回路39でまとめられてパルス化出力のチャネル2を発生させている。

第11図は第3実施例のタイミングとレーザダイ

のようにパルス幅だけではなく、光出力をも変え ることができるため、より細かく最適な書込条件 を定めることができる。

なお、本実施例ではチャネル数を2としたが、 さらに3以上とし、よりきめ細かに光出力を変え るようにしてもよい。また、パルス禁止手段には 必ずしもスイッチを持つ必要はなく、当該位置の パルス発生手段を削除したり、結線をはずす等の 手段を用いてもよいことは勿論である。

第4実施例:

第12、13図は本発明の第4実施例を示す図であり、本実施例は前記「従来技術の問題点の分析」の項で述べた直前の書込ビットから来る余晟にで響を補正する手段として、直前のスペース表にでむて書込開始部パルスの光出力を制御で示したである。制御信号ドを用いる。すなわち、第12図に示すように、第3実施例の構成として示した第9図の構成の一部にマーク長制御信号ドの入力で多生出力制御回路51が設けられ、第2の光出力発生

回路33に接続されている。そして、光出力制御回路51により第13図に示すタイミングチャートで示すように、マーク長制御信号Fに基づき直前のスペース長に応じて登込開始部パルスの振幅が変えられて、光出力がきめ細かく制御される。したがって、本実施例の方法でも余熱の影響を効果的に補正することができる。

また、上記説明では便宜上基準信号 Rを1個だけとし、マーク長制御信号 Pも1個だけとした例を示したが、第1実施例と同様に複数個の基準信号 E、~ B。から複数個のマーク長制御信号 P、~ F。を作り、光出力制御回路で各々のマーク長制御信号に応じた大きさの光出力を出すように構成し、よりきめ細かな制御を行っても良いことは言うまでもない。

第5実施例

第14図は本発明の第1、第2実施例によって余 然の影響を補正した結果を示す図、第15~17図は 本発明の第5実施例を示す図である。

第1 実施例では以前に書込んだピットからの余

場合、例えば書込開始位置を直前のスペース長が 1 r 変化するたびに10nsずつ変化させたい場合に は、周期10ns (周波数 100 M Nz) のパルス化クロ ックが必要となり、一般に使われているTTLで は実現が困難である。また、直前のスペース長が 3 r から11 r までの間で1 r 変化するごとに対応 して書込開始位置を制御したい場合には9個の基 準パルスが必要であり、ハード量もかなり増加し てしまう。

第5 実施例は、このようなきめ細かな書込開始 位置制御を簡単なハードウェアで実現しようとす るものである。第15回はそのために必要な部分の 構成を示す図であり、この図において、本実施例 のパルス列制御回路は、必要な数だけ設けられた 先頭パルス(第3回に示す開始部第1パルス)の 通過路群54と、直前のスペース長を認識するスペース の通過路を選択する通過路選択手段56とを含んで 構成される。スペース認識手段55はスペース長を 1 て単位で計数するカウンタ57と、インパータ58、

然の影響を捕正するため、直前のスペース長の長 さに応じて発生パルスの数を増減することにより マーク書込開始位置を制御している。第14図は第 1 実施例に第2 実施例を適用した場合、すなわち パルス化クロックを(1/2)でとし、前述した 好適な書込パルス条件(パルス化クロックェ)の 各パルズ帽をほぼ半分とした鸖込パルス条件のも とで、余熱補正 0.5 r (前記第3の遅延信号D) の遅延時間 0.5で)、基準信号長6で(直前のス ペース長が3ェ~5ェのときだけ余熱補正がかか る)とした場合の余熱補正の様子を示したもので ある。図中の○は余熱補正なし、△が上記条件で 余熱補正を行った場合である。補正により直前の スペース長が3ょ~5ょのときには貫込マーク長 が約 0.5 年短くなったため、読取信号の判別基準 である ± 0.5 t 以内に収まるようになり、余熱補 正の効果が現れている。

しかしながら、この方法では書込開始位置の分 解能がパルス化クロックの周期で制限されてしま う。したがって、よりきめ細かい補正を行いたい

59と、遅延回路60と、ナンドゲート61と、カウンタ57の出力信号が入力するデコード回路としてのアンドゲート62a~62n とにより構成される。また、通過路群54は先頭パルスの通過路としての直列接続したディレイライン(DL)63a~63n により構成され、通過路選択手段56は各スペース長およびディレイライン63a~63n の出力が入力するアンドゲート64a~64n と、集合回路としてのオアゲート65とにより構成され、オアゲート65からは先頭パルス出力として先に示した第3図におけるモノマルチバイブレータ21aのトリガ信号が発生する。

以上の構成において、第16図にタイミングチャートを示すように、第1の遅延信号 D.の反転信号 D. の反転信号 D. なっク 57のイネーブル端子に入力しておくと、スペース部が入力され、D. が H になるとカウンタ57はクロックの計数を開始する。スペース部が終わり、マーク部が入力されると、D. は し になり、カウンタ57は直前の内容を維持したまま停止する。すなわち、マーク部が始

まった時点でカウンタ57は直前のスペース長の情報を蓄積するメモリとして機能する。したがってカウンタ57の内容をデコードすることにより、に対力の部が始まった時点では直前のスペース長の方では直前のスペース長の方が出力が出力が、H*とと対応のでする1個のデコーダ(スペース長3 rに対応)と10デコーダ(スペース長10 rに対応)の出力を使って先頭の上りでして示す。この出力を使って先頭の立との過路を選択する。カウンタ57は「D」の立上りでリセットされ、次のスペース長のカウントを開始する。

えば、直前のスペース長が3 r のときの第 1 バルスの遅延時間を 150nsとし、 第 2 パルスの遅延時間を (150 - 10n) ns、というように徐々に変えたり、 或いは直前のスペース長が10 r のときの第 1 パルスの遅延時間を 15ns、時間を 20nsとし、 第 2 パルスの遅延時間を 15ns、 …… 第 n パルスの遅延時間を (20 - 5n) ns というように徐々に変えてやれば、 第17 図に示すような出力パルス列を得ることができ、よりきめ細かな余熱補正を行うことができる。

第6 実施例

第18、19図は本発明の第6実施例を示す図である。第5実施例で述べた直前のスペース長に応じた先頭パルス位置の制御は、長穴記録のうちでむなた頃パルス位置の制御は、長穴記録される回転線速度一定の記録には適しているものの、光銀には表では適用できない。すなわち、回転知いまでは適用できない。すなわち、回転知いたまでは適用できない。すなわち、中では必要では回転半径が大きい円板外間部に行くほど線速度が速くなり、時間的に同じ長さの

てのアンドゲート62a~62nの出力によって制御されるアンドゲート64a~64nが接続されているから、直前のスペース長に応じた遅延時間の経路を通ったパルスだけが取り出されてモノマルチバイブレータ21a(第3図参照)をトリガする。このようにしてマーク部直前のスペース長の認識とそれに応じた先頭パルス発生位置の制御が行われる。

なお、各ディレイライン63a ~63a に、例えば 5 ns単位でタップを設けておくことにより、この分解能で先頭パルス発生位置を制御することができ、一般に使われるTTLで10ns以下の分解能を達成することができる。

上記説明では通過路選択手段56を1個とし、開始部第1パルスだけを遅延させて余熱補正を行ったが、通過路選択手段56を複数個とし、開始部第1~第nパルスを遅延させて余熱補正を行うこともできる。この場合、スペース認識手段55は1個でよい。さらに、開始部第1~第nパルス各々に対応する各々の通過路選択手段の遅延時間を、例

信号を記録しても媒体上の記録長さは内周部に比べて長い。したがって、直前のスペース長が同じでも、外周部では内周部に比べ媒体上の距離が遠く余熱の影響は少ない。

そこで、第6実施例は円板の回転半径に応じて 前記各ディレイライン63a~63aの遅延時間を変 えるようにしたものである。

ト72A」 ~72A。、72B」 ~72B。、……72N。 ~72N。 に入力されており、これらの各ゲートの他の入力端子はディレイライン63a ~63n の出力タップ 1、2……n に接続されている。また、の出ケート72A。~72A。、……72N」 ~72N。の出力は呼ごとにまとめられオアゲート73a ~73n に入力され、その次段には第5変施例と一部がしたのスペース認識手段55が設けられている。S。のうち1個を H とすることにより、ディレのうちのはを H とすることにより、ディーのうちのが過程され、この出力タップ 1、2……n のうイン63a ~63n の出力タップ 1、2……n の方のの1つが選択され、このとの論理処理により先頭パルスは号だけが次段のディレイラインに入力パルスは号だけが次段の論理処理により先頭パルスとともに、その後の論理処理により先頭パルスとともに、その後の論理処理により先頭パルスと

なお、各ディレイライン63a ~63n の人力と出力タップ間の遅延時間は各ディレイラインで同一とする必要はなく、ディスク媒体の特性に応じて設定してやればよい。また、直前のスペース長に応じた通過路の選択手段は第5実施例と全く同様

さて、上記電圧制御遅延回路83に、例えば第23 図に示す長さ3m(690ms)の超歯状制御電圧を 印加した場合を考えると、電圧制御遅延回路83の 遅延時間は横軸の経過時間に対して第24図に示す ように変化する。経過時間ののクイミングで電圧 制御遅延回路83に入力されたパルスは同遅延回路83の 遅延時間は第24図に示すように刻々とと変化しる。 遅延時間は第24図に示すように刻々ととかける 遅延時間は第24図に示すように刻々ととかける 遅延時間(700ms)と定常状にに おける遅延時間(700ms)との平均値、すなに おける遅延時間(700ms)との平均値、 おける遅延時間(700ms)との平均値、 おける遅延時間(700ms)との平均値、 おける遅延時間(300mSのタイミングで入力さ である。

上記説明では先頭パルス(開始部第1パルス)だけで余熱補正する例を示したが、第5実施例と同様に、第18、19図に示す回路を複数個用意し、開始部第1パルス~第nパルスを使った余熱補正を行ってもよいことは言うまでもない。

第7実施例

第20~27図は本発明の第7実施例を示す図である。本実施例は直前のスペース長に応じた余熱補正を、前述した各実施例より更にきめ細かに行うものである。

第21図に示す本実施例のパルス列制御回路80はスペース認識回路81と時間圧縮回路82とで構成される

スペース認識回路81は第15図に示したスペース 認識手段55と同様の回路で、直前のスペース長3 て~11で応じたスペース長信号を発生する。

時間圧縮回路82は電圧制御遅延回路83と遅延時間制御回路84とで構成される。電圧制御遅延回路83は印加された制御電圧によってその遅延時間が

れたパルスはそのタイミングにおける遅延回路83 の遅延時間が 880nsであるから(880+700)/2=790ns だけ遅延される。このように鋸歯状制御電圧が印加された時点から遅れて入力されたパルスほど遅延時間が少なくなる。ただし、 690ns以上遅れて入力されたパルスについてはもはや制御電圧が印加されていないため、遅延時間はすべて 700nsとなる。

第25図に上記原理に基づいてバルス列の時間圧縮を行った一例を示す。直前のスペース長3 r における余熱補正値を 160 ns とし、これに相当する鋸歯状制御電圧を (b) に示す15 V 、 690 ns としている。また、入力パルス列としては (a) に示すマーク長4 r の好適なパルス化を施したものとする。

第1パルスの前縁は遅延され、 860ns後に出力 される。また、第1パルスの後縁は 100ns後に入 力されるから、上記原理より(974+700)/2-837ns だけ遅延され、経過時間の原点を基準とすれば837 +100=937nsの時点で出力される。したがって、出

カパルス列の第1パルス幅は937-860-77nsとなる。 同様に第2パルスの前縁は 948ns、後縁は1025ns となり、パルス帽は第1パルスと同様 77ns とな る。以下同様に、第3パルスは前縁1036ns、幅62 ns、第4パルスは前縁1125as、幅46ns、第5、第 6パルスの前縁はそれぞれ1213ns、1301ns、幅は それぞれ46ns、39nsとなる。第1パルスが入力さ れる時点では制御電圧は定常状態となっているか ら、第7および第8パルスはそのまま 700nsだけ 遅延されて出力される。このようにして (c) に 示す出力パルス列が得られる。実際には様々のマ ーク長およびスペース長が組み合わされたパルス 列が入力されるが、その最終パルス後縁の位置は すべて入力パルスから 700nsだけ遅れた位置を保 っている。すなわち、入力信号のマーク長、スペ - ス長の関係を保ちながら、各パルス列の先頭か ら鋸歯状制御電圧幅に相当する部分のパルス列だ けが余熱補正のために時間圧縮される。

第17図に示す第5実施例の方法では、第1パルスを 160ns遅らせ、第2、第3、第4パルスをそ

補正を行った際にもより正確なピット形状を書込めることを意味している。

また、余熱補正の範囲も開始部パルスに限ることなく中間部パルスにまで及ぼすことができる。 すなわち、本実施例の時間圧縮による余熱補正で は、原理的にどのような形状、組合わせのパルス 列パルス列を相似的に圧縮することができる。 力パルス列を相似的に圧縮することがでかれる がかって、前述した各実施例のようにパルス列が 開始部、中間部、終了部に必ずしも分類が のような形状、 3 r~11 r のマーク長各 々が全く異なった組合わせのパルス列で構成と できる。

第26図に遅延時間制御回路84の一例を示す。遅延時間制御回路84は前記第1遅延信号D。から制御電圧幅に等しい幅のパルスを作る補正範囲設定回路90と、該パルスを鋸歯状波に変換する鋸歯状波発生回路91と、スペース認識手段55、81の結果に応じて好適な余熱補正のための遅延時間を設定

れぞれ 150ns、140ns 、130ns 遅らせて余熱補正を行ったとしても、各スペース部分が圧縮されるだけで各パルス幅そのものは変化しない。一方、本実施例の方法では各スペース部分のみならず各パルス幅も同じ割合で圧縮されることが大きな特徴である。

第25図(a)に示すパルス列を例にとって説明すると、パルス幅の合計は 590nsであり、パルス列の長さ 885nsに対する割合(パルス化率)は約67%である。一方、第17図に示す第5 実施例の方法ではパルス幅の合計は同じで、パルス列の長さだけが885-160- 725nsとなるから、パルス化率は590/725=0.81、81%と入力パルス列より大きくなってしまう。これに対して、本実施例の方法ではパルス幅の合計は487nsであり、パルス化率は487/725=0.67、約67%となり、入力パルス列のバルス化率と同じになる。

パルス化率は書込レーザビームのエネルギー密度とも考えることができ、これを好適なパルス条件である入力パルス列と同じに保つことは、余然

する遅延時間設定回路92と、出力波形を15 V を基準とした波形に変換する引算回路93とで構成される。

補正範囲設定回路90はモノマルチバイブレーク94で構成され、第27図(a)に示すような入力信号 D. の各マーク立上りで始まる一定幅のパルス(第27図(b)参照)を発生する。パルス幅はボリウム94 R で設定でき、この例ではパルス幅 3 r(690ns)としている。

前記パルスは微分回路95による鋸歯状波発生回路91で第27図(c)のように変換され、遅延時間設定回路92に入る。なお、RIはオペアンプのフィードバック抵抗で、これを調整することにより鋸歯状波の直線性を変えることができる。

遅延時間設定回路92は各スペース長に対応する9組の増幅器96とスイッチ手段97とで構成される。各増幅器96の増幅率はRI/Rで決まるため、各増幅器96のフィードバック抵抗RI3~RI11を変えることによって出力鋸歯状紋のピーク値を変えることができ、各増幅器96の出力を第27図(d)に

示すように設定することができる。各増幅器96の出力にはアナログスイッチ等のスイッチ手段97が接続されており、該スイッチは前記スペース認識手段55から出力されるスペース長信号によって制御される。したがって、スイッチ手段97の出力側にはスペース長(余熱補正値)に応じたピーク電圧をもつ唯一個の鋸歯状波が現れる。

引算回路93は1倍の反転増幅器98であり、オペアンプと抵抗Re、Rsにより構成され、入力端子間の差を出力する。正入力端子が15 Vに接続されているため、負人力端子に入力される鋸歯状放を引算した第27図(e)に示す波形が出力される。なお、Reはスイッチ手段97がすべてオフの場合に負入力端子を0 Vに保つためのものである。引算回路の出力は鋸歯状制御電圧として電圧制御遅延回路に印加され、前述した時間圧縮が行われる。

上記各回路に使われるオペアンプは15 V 以上の出力電圧がとれるもので、高速、高スルーレートのものが望ましく、例えばLR0032CG等を使用するのがよい。

ーク長が3 r であり、補正範囲を例えば5 r 以上とするとマーク長3 r の場合のパルス列の最終パルス位置が規定の位置から大きく遅れてしまう問題が生ずるためである。ところが一方では、7 r 以上といった長いマーク長のパルス列に対しては、例えば5 r 以上のより広範囲の補正を行い、入力パルス列とより相似に近いパルス列としたい要請もある。本実施例は、より広範囲の補正を行った場合にも短いマーク長のパルス列の最終パルスが規定位置に出るようにするものである。

第28図に本実施例の遅延時間制御回路を示す。この遅延時間制御回路は第26図の回路と一部がことなり、引算回路101の負入力側を選択的に0位位に接続するスイッチ102と、該スイッチ102の開閉タイミングを制御するスイッチ制御回路103と、第1遅延信号を反転してスイッチ制御回路103に入力するインバータ104とを持つことを特徴としている。スイッチ制御回路103には例えば第1遅延信号 D. といったスイッチ制御信号が入力される。 D. はマーク時にLow、スペース時にHigh

なお、上記一例では補正範囲設定回路90と組織 状波発生回路91をモノマルチバイブレータ94とオ ペアンプによる微分回路95で構成したが、本発明 はこれに限定されるものではなく、例えば非対称 時定数を持つモノマルチバイブレータのベース側 に発生する組歯状波を利用して二つの回路を一体 化してもよいことは勿論である。

第20図に本実施例による好適な余熱補正結果の一例を示す。図中の〇が補正なし、△が補正ありのデータである。書込パルス列は第25図(a)に示した好適なパルス条件とし、直前のスペース長3 r時の補正値(最大補正)を 160ns、スペース長4 r時の補正値を 100ns、以下順次60ns、30ns、20ns、とし、スペース長8 r以上はすべて10nsとした。若干の非直線性はあるものの、ほぼ完全な余熱補正が行われている。

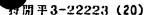
第8 実施例

第28、29図に第8実施例を示す。第7実施例では余然補正の範囲(鋸歯状波制御電圧の幅)を3 rとして説明してきた。これはCD信号の最小マ

となるから、これをスイッチ制御回路103 で適当なタイミングに調整してスイッチを制御してやれば、引算回路101 の負入力側の電圧をマークが終わる寸前には必ず 0 V となるようにすることができる

前記補正範囲設定回路90で4 rのパルス幅が設定可路90で4 rのパルス幅が設定され、マーク長3 rのパルス列が前記電圧制御運延回路83に入力される場合を考えると、引算回路101 の入力波形は第29図(a)に示す波形となる。したがって、引算回路101 の出力波形を前記電圧がかって、引算回路101 の出力波形を前記電圧延時間はマーク長3 rのパルス列の最終パルスが出力されるタイミングは他のマーク長のパルスが出力されるタイミングは他のマーク長のパルス列の最終パルスと同様に、入力時点+700 msの位置となる。

なお、前記補正範囲設定回路90で設定されたパルス幅より長いマーク長のパルス列については、 該設定されたパルス幅の制御信号が定常状態にな



るまで前記スイッチ102 がオフとなっているため、 何ら影響はない。

(発明の効果)

本発明の方法によれば、高密度書込を行った場合にも隣接書込位置からの余然の影響を効果的に補正して、正確な配録ピット形状を書込むことができ、C/N比の良い商品質の再生信号を得ることができる。

また、本発明の装置構成によれば、簡単なハードウェアを付加するだけで上記余統の影響を効果的に補正して上記記録ビット形状を書込むことができ、同様の効果を得ることができる。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の原理を説明するために好適な 書込パルス条件の一例と書込ビット形状を示す図、 第2~7図は本発明の第1実施例を示す図であ り、

第2図はその全体構成図、

١.

第14図は本発明の第1、第2実施例によって余 熱の影響を補正した結果を示す図、

第15~17図は本発明の第5実施例を示す図であ り.

第15図はそのパルス列制御回路の要部の構成を 示すプロック図、

第16図はそのタイミングチャート、

第17図はその複数の通過路選択手段によるパル ス出力を示す図、

第18、19図は本発明の第 6 実施例を示す図であ

第18図はその先頭パルス発生のための回路を示す図、

第19図はその半径位置の選択のための回路を示 オ団

第20~27図は本発明の第7実施例を示す図であ う、

第20図はその余熱補正の一例を示す図、

第21図はそのパルス列制御回路の構成を示す図、

第3図はそのパルス化回路のブロック図、 第4図はその基本動作を示すクイミングチャー

第5図はその基準信号発生回路の回路図、

第6図はその基準信号発生回路のタイミングチャート

第 7 図はそのパルス列制御回路のタイミングチャート、

第8図は本発明の第2実施例のタイミングチャート、

第9~11図は本発明の第3実施例を示す図であ り、

第9図はそのパルス化回路の出力系統を示す図、 第10図はそのパルス禁止手段の詳細な回路図、 第11図はそのタイミングチャート、

第12、13図は本発明の第4実施例を示す図であり、

第12図はそのパルス化出力信号の出力系統を示す図、

第13図はその光出力の制御のタイミングチャー

第22図はその電圧制御遅延回路の特性を示す図、 第23図はその鋸歯状制御電圧と遅延時間を示す 図、

第24図はその電圧制御遅延回路の特性を示す図、 第25図はその時間圧縮による余熱補正を施した 出力パルス列を示す図、

第26図はその遅延時間制御回路の回路図、

第27図はその遅延時間制御回路の各部の動作波 形を示す図、

第28、29図は本発明の第8実施例を示す図であ カ、

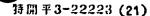
第28図はそのより広範囲の余熱補正を行う遅延 時間制御回路を示す図、

第29図はその遅延時間制御回路の各部の動作波 形を示す図、

第30図はCD信号の一例を示す図、

第31図は従来の方法による記録ビットの形状を 示す図:

第32図は直前のスペース長による書込マーク長 の変化を示す図である。



1……第1の遅延回路(第1の遅延手段)、

2……第2の遅延回路 (第2の遅延手段)、

3 … … 制御信号発生回路 (制御信号発生手段)、

4、31……パルス化回路(パルス化手段)、

5 ……レーザダイオード、

8 ……光ディスク媒体、

9 ……レーザ照射手段、

10、80……パルス列制御回路(パルス列制御手 段)、

32……第1の光出力発生回路、

33……第2の光出力発生回路、

35……パルス禁止手段、

51 ··· ··· 光出力制御回路、

54……通過路群、

55……スペース認識手段、

81……スペース認識回路(スペース認識手段)、

82……時間圧縮回路(時間圧縮手段)、

83……電圧制御遅延制御回路、

84……遅延制御回路、

90……捕正範囲設定回路、

91……鋸歯状波発生回路、

92……遅延時間設定回路、

93、101 ……引算回路、

94……モノマルチバイプレータ、

96……增幅器、

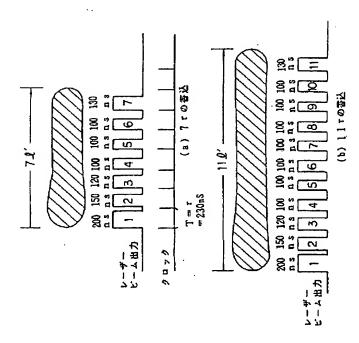
97……スイッチ手段、

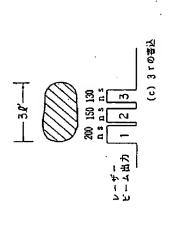
102 ……スイッチ、

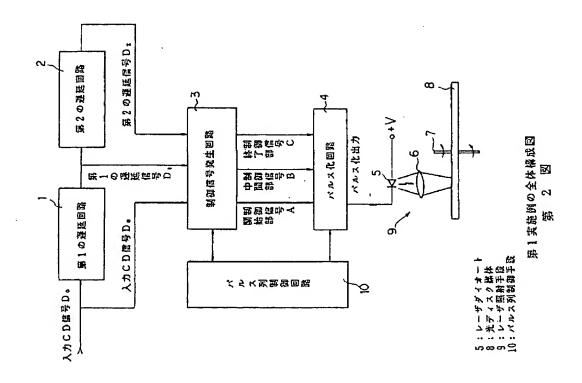
103 ……スイッチ制御回路。

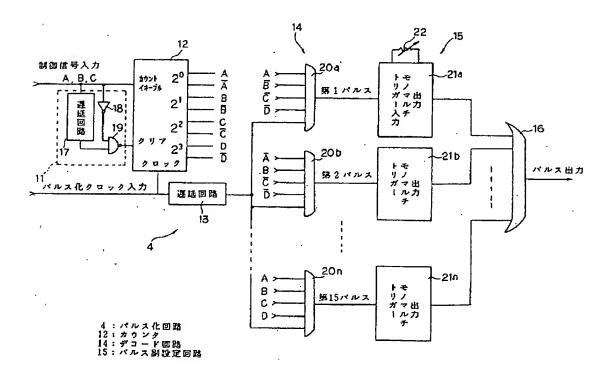
代理人 弁理士 井 桁 貞



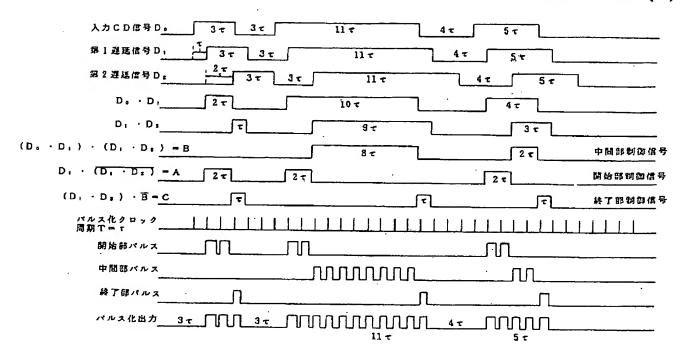




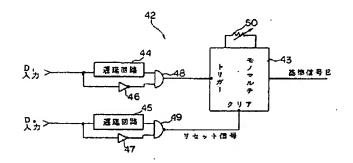


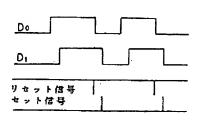


第1実施例のパルス化回路のブロック図 第 3 図



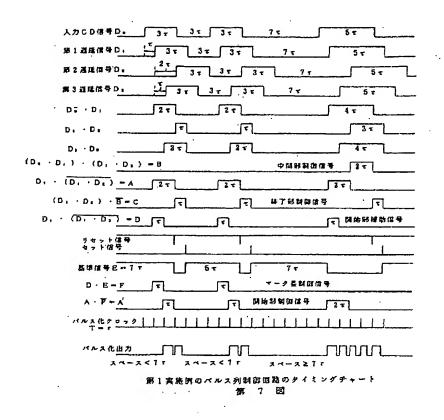
第1実施例の基本動作を示すタイミングチャート
第 4 図

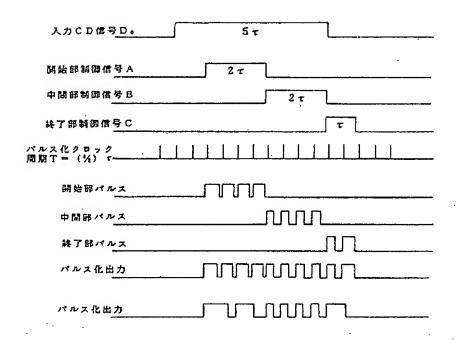




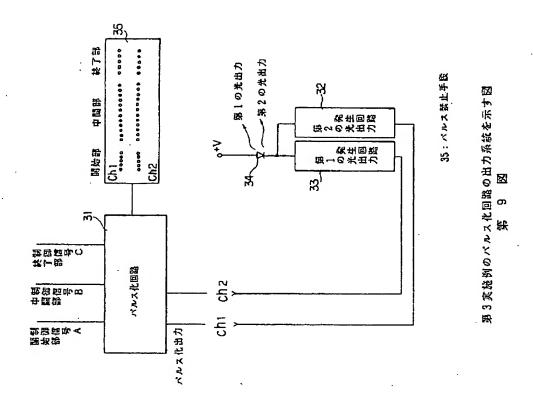
第1実施例の基準信号発生回路の回路図 第 5 図

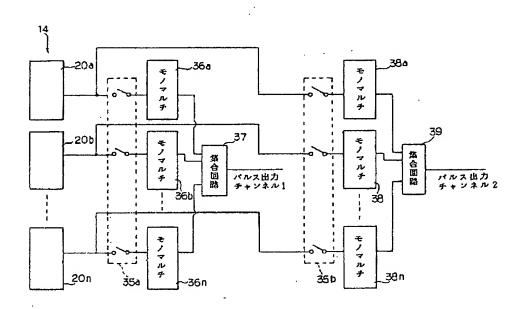
第一実施例の基準信号発生回路のタイミングチャート 第 6 図



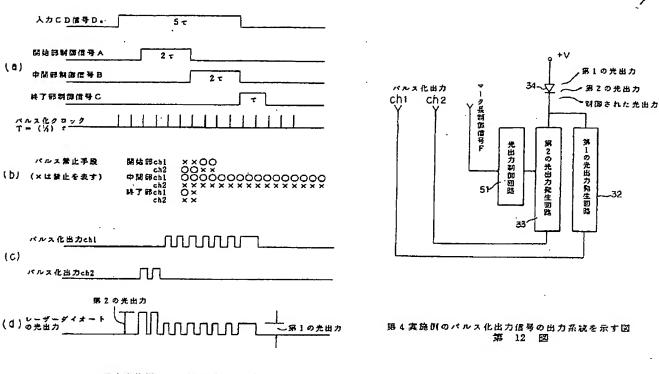


第2実施例のタイミングチャート 第 8 図

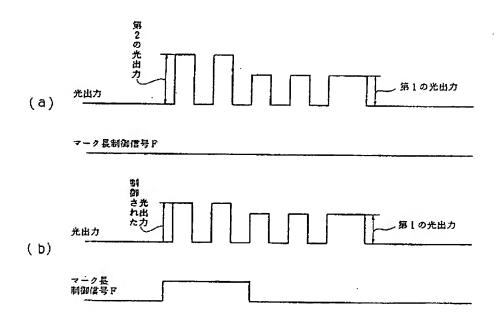




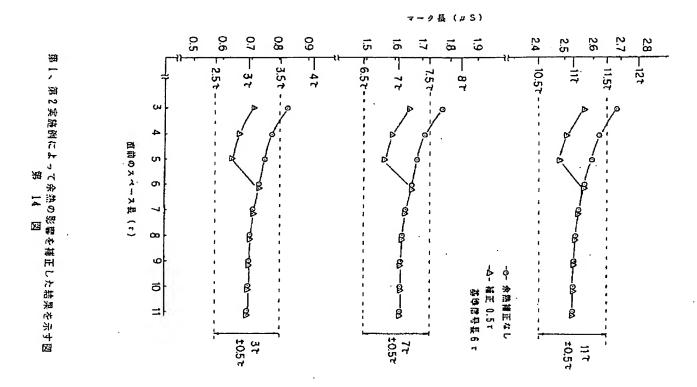
第3実施例のパルス禁止手段の詳細な回路図 第 10 図

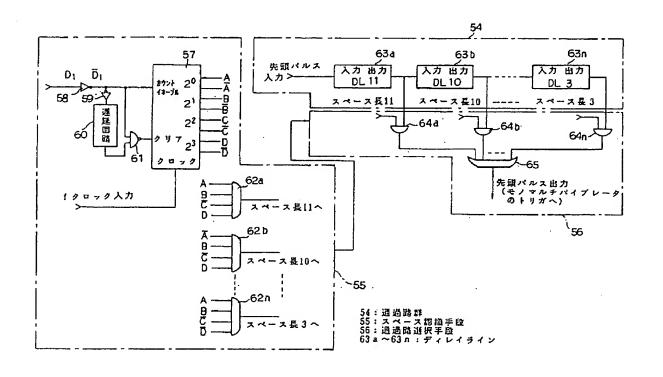


第3 実施例のタイミングチャート 第 11 図



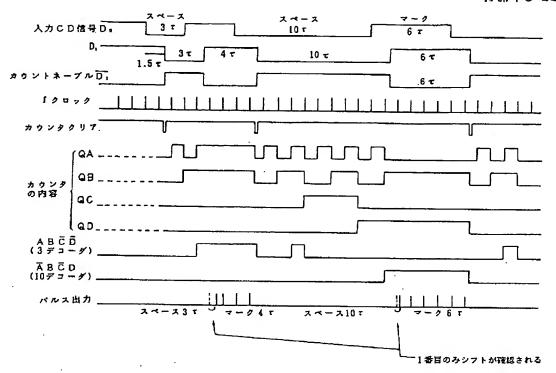
第4実施例の光出力の制御のタイミングチャート 第 13 図



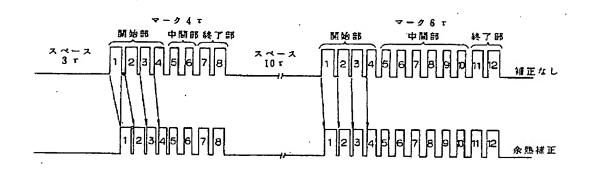


第5実施例のパルス列制御回路の要部の構成を示すブロック図 第 15 図

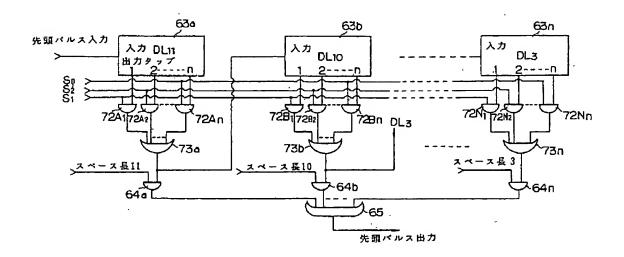
特明平3-22223 (28)



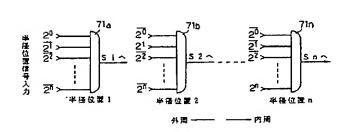
第5実施例のタイミングチャート 第 16 図



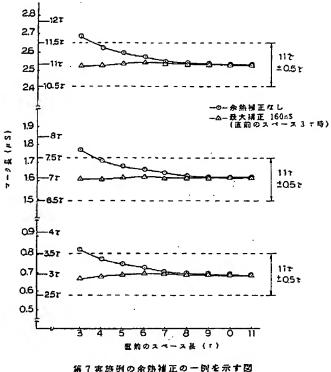
第5実施例の複数の通過路選択手段によるパルス出力を示す図 第 17 図



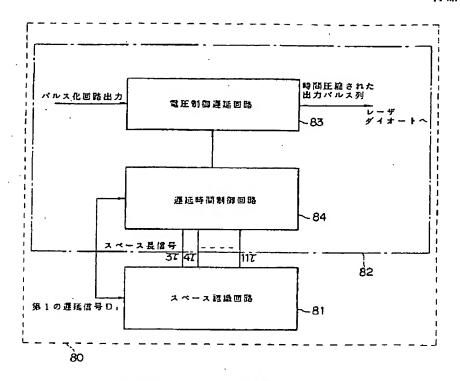
第6実施例の先頭パルス発生のための回路を示す図 第 18 図



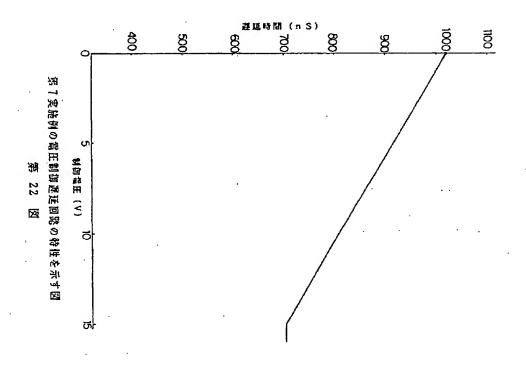
第6実施例の半径位置の選択のための回路を示す図 第 18 図

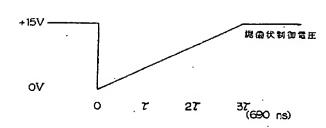


第7実施例の余熱補正の一例を示す図 第 20 図

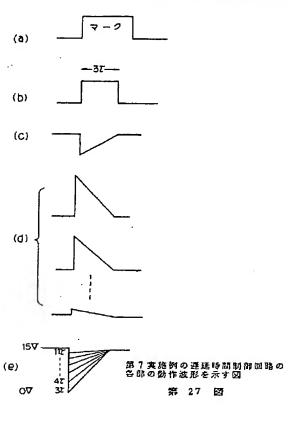


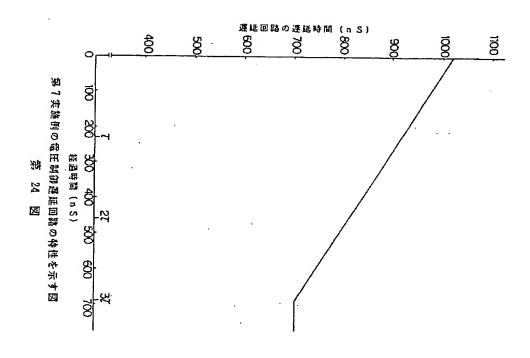
第7実施例のパルス列制御回路の構成を示す図 第 21 図

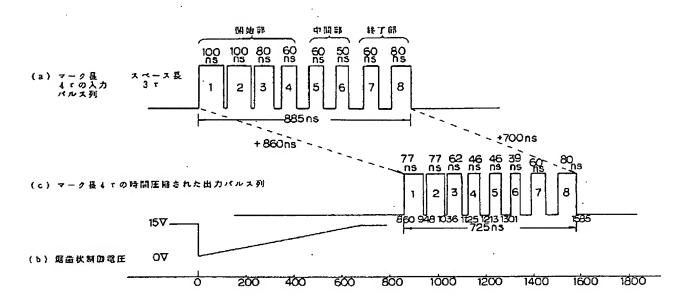




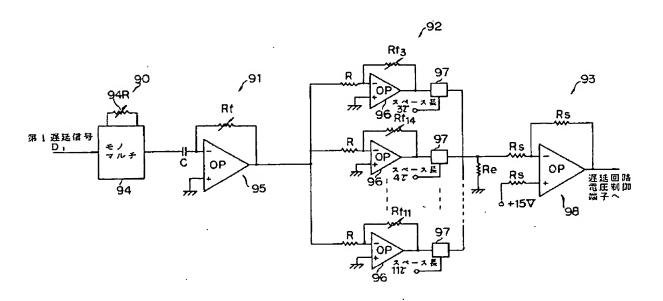
,第7実施例の鋸齒状制御電圧と遅延時間を示す図 第 23 図



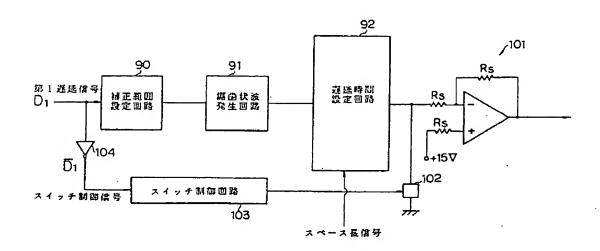




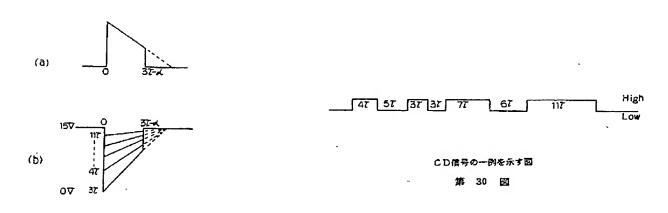
第7実施例の時間圧縮による余热補正を施した出力パルス列を示す図 第 25 図



第7実施例の遅延時間制御回路の回路図 第 26 図

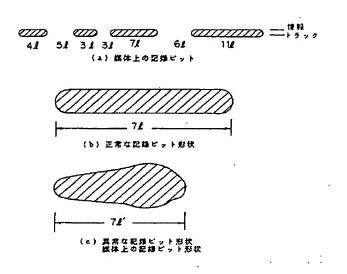


第8実施例の遅延制御回路を示す図 第 28 図



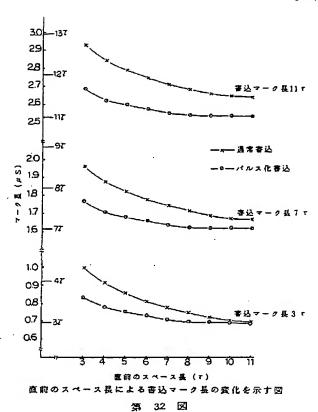
第8実施的の理磁時間制御回路の各部の動作波形を示す図 第 29 図

特開平3-22223 (34)



従来の方法による記録ビットの形状を示す図

第 31 図



This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

□ BLACK BORDERS
□ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
□ FADED TEXT OR DRAWING
□ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
□ SKEWED/SLANTED IMAGES
□ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
□ GRAY SCALE DOCUMENTS
□ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
□ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

☐ OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.